

政令指定都市 熊本の実現へ

熊本市の政令指定都市実現を民間レベルから推進していく組織として、今年8月に熊本市政令指定都市推進協議会(会長・中尾保徳熊本商工会議所会頭)が設立されました。熊本市では、合併特例法の期限である平成22年3月までに、政令指定都市の要件となっている人口70万人を超える合併を目指して、益城町、城南町との合併協議会(法定協議会)が設置されるなど、政令指定都市移行を目指した取り組みが行われています。

熊本県においても、熊本市の政令指定都市移行が、県全体の発展の牽(けん)引力となるとの考えから積極的な取り組みが行われています。そこで、このほど、同協議会が主催したフォーラムや県主催で城南町、益城町、植木町の3町で開催された政令指定都市セミナーの内容などを紹介します。



熊本市政令指定都市推進協議会会長
中尾 保徳

政令指定都市実現を

民間から全力でバックアップ

私たちは、この度、熊本市の政令指定都市移行に向けた取り組みを支援していくため、「熊本市政令指定都市推進協議会」を設立いたしました。

平成23年春の九州新幹線全線開業によって、九州南北の時間距離が大幅に短縮されることで、更なる地域間・都市間競争の激化が予想されます。

私たちは、この度、熊本市の政令指定都市移行に向けた取り組みを支援していくため、「熊本市政令指定都市推進協議会」を設立いたしました。

平成23年春の九州新幹線全線開業によって、九州南北の時間距離が大幅に短縮されることで、更なる地域間・都市間競争の激化が予想されます。

私たちは、この度、熊本市の政令指定都市移行に向けた取り組みを支援していくため、「熊本市政令指定都市推進協議会」を設立いたしました。

「熊本の未来を考えるフォーラム」を開催

市の知名度アップで特産品の

全国発信や企業誘致の促進が可能に

11月22日、3市8町1村が合併し、昨年4月に政令指定都市に移行した浜松市から、政令指定都市実現を目指して活動された浜松商工会議所青年部の水野久美子氏ほか2名を招き、基調講演を行いました。

引き続き、幸山政史熊本市長から「政令指定都市と熊本の未来」と題したプレゼンテーションが行われ政令指定都市に向けた決意が表明されました。

■特産品を全国にPR

水野氏 浜松市は、政令指定都市移行後、対外的に魅力をアピールするシティプロモーションが進んできました。例えば世界で活躍するヤマハやスズキといった企業が浜松にあることの認知度の向上、あるいはウナギ、トラフグなどの特産品をブランド化し、政令指定都市の知名度アップ効果を活用して全国にPRすることができました。

■地域の広がりによる

企業誘致の促進と活力あるまちづくり

幸山市長 政令指定都市移行は全国的・国際的に知名度が高まることで企業誘致が促進される効果があると言われています。

今の熊本市には大規模な工場を誘致できる場所はありませんが、現在合併協議を進めている町には工業団地を有している町や高速道路インターチェンジがある町など企業立地の優位性が高い地域があります。

■政令指定都市の財源を

活用し、市全域で教育・子育て・自然環境の保全を

幸山市長 平成19年度に政令指定都市に移行した新潟市では、市の裁量で使える財源が30億円増えたと伺っています。

もし熊本市が政令指定都市に移行した場合、同程度の財源が増えたとしたら教育や子育て、あるいは地下水に代表される自然環境の保全などの分野に活用し、熊本市の特色を

いかに特色を持つて熊本地域の拠点性を高めていくか、将来の新しい都市づくりを戦略的に進めていくことが急務となってまいります。そのためには、地方制度上で最も権限と財源の充実した政令指定都市を実現させたいと考えています。

さらに、市場が拡大することで、さまざまな産業が興り、それが雇用の拡大へとつながり流入人口が増加するという好循環が生まれ、ひいては熊本県全体の発展につながるものと考えます。そして、その過程において、地域が活性化され、人々の豊か度でゆとりある生活が実現されるものと確信しています。

私たちは、熊本市の政令指定都市移行を一刻も早く実現させるため、各界各層を挙げて、これを主力でバックアップしていく決意でございまして、皆さま方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



「政令指定都市セミナー」を開催

熊本の夢実現、

将来の地域発展に向けて新たな一歩を

県政における4つの夢「稼げる県」、「高齢者が長寿を恐れず、長寿を楽しむ社会」、「歴史と文化が根付く品格ある熊本」、「夢のある教育」を実現するためには、市町村

合併や政令指定都市の実現が大きな意味を持っています。また、九州の中で少しだけ「歴史と文化が根付く品格ある熊本」、「夢のある教育」を実現するためには、市町村



熊本市知事
蒲島 郁夫氏

県が政令指定都市

実現を目指す理由

熊本市は、熊本市の政令指定都市移行を一刻も早く実現させるため、各界各層を挙げて、これを主力でバックアップしていく決意でございまして、皆さま方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

熊本の発展につながる

政令指定都市は、県全体の発展の牽引力になります。

政令指定都市移行により、九州中央の拠点としての存在感が高まり、県全体の経済活性化につながります。

政令指定都市は、多くの権限や財源など地域発展の大きな手段を自分たちで持つことにより、これまで以上に、地域の個性を引きつける魅力ある地域になることが可能だと考えています。



新潟県旧豊栄市長、新潟市北区自治協議会会長
※旧豊栄市 人口50,286人 平成17年3月に新潟市に編入合併
※現在の新潟市 平成17年10月までに14市町村が合併し、人口が808,969人となる
平成19年4月1日に政令指定都市へ移行



総務省合併サポーター
新潟市北区自治協議会会長
(旧豊栄市長)
小川 竹二氏

政令指定都市移行により

さらなる発展のチャンスに

5万人の豊栄市の市長として、市民参加、市民自治に力を入れて単独の市制を進めてきました。

しかし、近年、国・地方は財政破綻の状況にあり、少子高齢化等の厳しい状況を考慮し、合併協議会を立ち上げ、合併の推進を図っています。

合併後、市民参加、市民自治に力を入れて単独の市制を進めてきました。

しかし、近年、国・地方は財政破綻の状況にあり、少子高齢化等の厳しい状況を考慮し、合併協議会を立ち上げ、合併の推進を図っています。

合併後、市民参加、市民自治に力を入れて単独の市制を進めてきました。

しかし、近年、国・地方は財政破綻の状況にあり、少子高齢化等の厳しい状況を考慮し、合併協議会を立ち上げ、合併の推進を図っています。

合併後、市民参加、市民自治に力を入れて単独の市制を進めてきました。

しかし、近年、国・地方は財政破綻の状況にあり、少子高齢化等の厳しい状況を考慮し、合併協議会を立ち上げ、合併の推進を図っています。



会員や個人サポーターなどを募集

熊本市政令指定都市推進協議会では、熊本市の政令指定都市実現をご支援いただける会員を募集しています。

- 団体会員 年会費 1万円 協力団体 入会時 1千円
- 企業会員 " 5千円 個人サポーター "

詳しくは、下記事務局まで

〈団体会員〉

熊本商工会議所、熊本経済同友会、熊本商工会議所青年部、熊本青年会議所、熊本市農業協同組合、熊本市地域婦人会連絡協議会、熊本市医師会、熊本市商工会連絡協議会、熊本市商店街連合会、熊本市地域公民館連絡協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本国際観光コンベンション協会、熊本市社会福祉協議会、熊本市保育連盟、熊本市観光旅館ホテル協同組合、熊本市歯科医師会、熊本市私立幼稚園協会、熊本市体育協会、熊本地区保護司会、熊本市物産振興協会、熊本市薬剤師会、熊本県建設業協会熊本支部、熊本県不動産鑑定士協会、熊本市造園建設業協会、(順不同)

政令指定都市制度

都道府県なみの権限と財源を持ち
最も分権が充実した
大都市行政に対応するための制度



全国の政令指定都市の動き



政令指定都市とは？